



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月8日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター 上場取引所 東
コード番号 9039 URL <https://www.hikkoshi-sakai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山野 幹夫 TEL 072-244-1174
定時株主総会開催予定日 2024年6月15日 配当支払開始予定日 2024年6月17日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月17日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	116,861	6.7	12,744	7.6	12,904	6.8	8,359	1.8
2023年3月期	109,556	5.5	11,845	9.8	12,080	7.0	8,210	22.3

(注) 包括利益 2024年3月期 8,652百万円 (4.9%) 2023年3月期 8,245百万円 (23.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	205.60	—	9.7	11.2	10.9
2023年3月期	201.93	—	10.4	11.3	10.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △82百万円 2023年3月期 △16百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	120,811	89,312	73.9	2,196.57
2023年3月期	109,634	82,364	75.1	2,025.71

(参考) 自己資本 2024年3月期 89,312百万円 2023年3月期 82,364百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,840	△7,850	△569	27,732
2023年3月期	10,179	△4,624	△2,787	25,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	30.00	—	65.00	95.00	1,931	23.5	2.4
2024年3月期	—	30.00	—	38.00	68.00	2,154	25.8	2.5
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	40.00	55.00		26.3	

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	58,747	2.9	6,640	△6.3	6,750	△6.0	4,516	△6.0	111.08
通期	120,396	3.0	12,943	1.6	13,122	1.7	8,501	1.7	209.08

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	42,324,000株	2023年3月期	42,324,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	1,664,272株	2023年3月期	1,664,272株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	40,659,728株	2023年3月期	40,659,728株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	101,380	5.9	11,180	7.4	11,412	6.3	7,499	4.6
2023年3月期	95,760	3.9	10,411	6.5	10,734	1.9	7,169	9.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	184.44	—
2023年3月期	176.34	—

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	113,934	84,212	73.9	2,071.16
2023年3月期	103,685	78,372	75.6	1,927.52

(参考) 自己資本 2024年3月期 84,212百万円 2023年3月期 78,372百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	50,025	2.0	5,873	△6.0	3,870	△8.2	95.20
通期	103,029	1.6	11,480	0.6	7,565	0.9	186.07

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲の重要変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法における位置付けの変更に伴い、経済活動の正常化が進んだことで輸出や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復いたしました。

引越業界においては、新設住宅着工戸数や移動者数が横ばいで推移しており、厳しい状況が続いております。

この様な状況の下、当社グループは2024年問題への対応として自社でドライバーを育成する体制を構築したこと、また管理者の育成支援や働く環境の整備に取り組みました。第4四半期においては、全国的に法人需要が戻ってきたことや閏年による営業日数の増加と繁忙期である3月末が土日のため3月に売上が集中した結果、作業件数は832,293件（前年同期比1.1%増）となり、引越単価も前年同期比4.5%増と上昇したことにより引越事業は好調に推移しました。

また、第1四半期連結会計期間から株式会社新世紀サービス及び株式会社キッズドリームを連結の範囲に含めた結果、売上高は116,861百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益12,744百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益12,904百万円（前年同期比6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,359百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し5,920百万円（16.4%）増加の41,991百万円となりました。

これは、主として現金及び預金の増加（前連結会計年度末と比較し3,114百万円の増加）によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し5,257百万円（7.1%）増加の78,820百万円となりました。

これは、主として土地の増加（前連結会計年度末と比較し3,084百万円の増加）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末と比較し1,981百万円の増加）によるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し4,301百万円（18.8%）増加の27,199百万円となりました。

これは、主として短期借入金の増加（前連結会計年度末と比較し1,414百万円の増加）、買掛金の増加（前連結会計年度末と比較し1,275百万円の増加）、未払費用の増加（前連結会計年度末と比較し638百万円の増加）によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し△70百万円（1.6%）減少の4,300百万円となりました。

これは、主としてその他の固定負債に含まれる長期未払金の増加（前連結会計年度末と比較し557百万円の増加）があったものの、リース債務の減少（前連結会計年度末と比較し364百万円の減少）、長期借入金の減少（前連結会計年度末と比較し214百万円の減少）によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較し6,947百万円（8.4%）増加の89,312百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加（前連結会計年度末と比較し6,654百万円の増加）によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,158百万円増加し27,732百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は、9,840百万円の増加（前年同期の資金は10,179百万円の増加）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益12,777百万円に対し、法人税等の支払額4,522百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費1,445百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は、7,850百万円の減少（前年同期の資金は4,624百万円の減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出4,894百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は、569百万円の減少（前年同期の資金は2,787百万円の減少）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出1,182百万円、配当金の支払額1,931百万円などがあったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが想定されます。

このような状況のもと、当社グループは新生活応援グループとして、「暮らしの中にもっと“SAKAI”を！」をキャッチフレーズに引越を基軸とした顧客接点の維持を図り、収益基盤を強化することで事業の拡大を目指してまいります。

次期の業績は売上高120,396百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益12,943百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益13,122百万円（前年同期比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,501百万円（前年同期比1.7%増）となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,424	29,539
受取手形、売掛金及び契約資産	7,279	9,781
商品	824	1,320
貯蔵品	505	440
その他	1,039	921
貸倒引当金	△3	△12
流動資産合計	36,070	41,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	11,486	11,466
機械装置及び運搬具 (純額)	97	1,196
土地	53,678	56,763
リース資産 (純額)	1,199	798
建設仮勘定	100	18
その他 (純額)	190	190
有形固定資産合計	66,752	70,434
無形固定資産		
のれん	119	85
その他	401	328
無形固定資産合計	521	413
投資その他の資産		
投資有価証券	2,536	4,518
長期貸付金	1,371	842
繰延税金資産	1,527	1,593
その他	862	1,027
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	6,289	7,972
固定資産合計	73,563	78,820
資産合計	109,634	120,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,606	6,881
1年内償還予定の社債	12	—
短期借入金	1,373	2,787
リース債務	387	354
未払費用	5,404	6,043
未払法人税等	2,609	2,763
前受金	3,627	3,490
賞与引当金	854	852
その他	3,021	4,026
流動負債合計	22,898	27,199
固定負債		
社債	66	—
長期借入金	1,572	1,358
リース債務	814	449
繰延税金負債	20	31
再評価に係る繰延税金負債	517	517
退職給付に係る負債	37	41
資産除去債務	56	56
その他	1,287	1,845
固定負債合計	4,370	4,300
負債合計	27,269	31,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金	4,949	4,949
利益剰余金	76,832	83,487
自己株式	△3,814	△3,814
株主資本合計	82,700	89,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	366
土地再評価差額金	△409	△409
その他の包括利益累計額合計	△335	△42
純資産合計	82,364	89,312
負債純資産合計	109,634	120,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	109,556	116,861
売上原価	67,442	71,980
売上総利益	42,114	44,881
販売費及び一般管理費	30,268	32,136
営業利益	11,845	12,744
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	28
受取保険金	40	33
受取手数料	42	41
不動産賃貸料	40	40
その他	132	132
営業外収益合計	278	276
営業外費用		
支払利息	24	16
持分法による投資損失	16	82
その他	2	18
営業外費用合計	43	116
経常利益	12,080	12,904
特別利益		
固定資産売却益	30	66
特別利益合計	30	66
特別損失		
固定資産処分損	18	20
減損損失	—	133
関係会社株式評価損	—	39
特別損失合計	18	193
税金等調整前当期純利益	12,092	12,777
法人税、住民税及び事業税	3,894	4,586
法人税等調整額	△11	△169
法人税等合計	3,882	4,417
当期純利益	8,210	8,359
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	8,210	8,359

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,210	8,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	292
その他の包括利益合計	35	292
包括利益	8,245	8,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,245	8,652
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,731	4,949	70,452	△3,814	76,319
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△1,829		△1,829
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,210		8,210
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,380	—	6,380
当期末残高	4,731	4,949	76,832	△3,814	82,700

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	39	△409	△370	75,948
当期変動額				
連結範囲の変動				—
剰余金の配当				△1,829
親会社株主に帰属する 当期純利益				8,210
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	35	—	35	35
当期変動額合計	35	—	35	6,415
当期末残高	74	△409	△335	82,364

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,731	4,949	76,832	△3,814	82,700
当期変動額					
連結範囲の変動			226		226
剰余金の配当			△1,931		△1,931
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,359		8,359
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,654	—	6,654
当期末残高	4,731	4,949	83,487	△3,814	89,354

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	74	△409	△335	82,364
当期変動額				
連結範囲の変動				226
剰余金の配当				△1,931
親会社株主に帰属する 当期純利益				8,359
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	292	—	292	292
当期変動額合計	292	—	292	6,947
当期末残高	366	△409	△42	89,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,092	12,777
減価償却費	1,318	1,445
減損損失	—	133
のれん償却額	34	34
持分法による投資損益 (△は益)	16	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	3
受取利息及び受取配当金	△22	△28
支払利息	24	16
有形固定資産処分損益 (△は益)	△12	△45
関係会社株式評価損	—	39
売上債権の増減額 (△は増加)	275	△2,621
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△114	△152
仕入債務の増減額 (△は減少)	280	1,436
未払賞与の増減額 (△は減少)	443	104
その他	△151	1,112
小計	14,204	14,345
利息及び配当金の受取額	30	33
利息の支払額	△24	△16
法人税等の支払額	△4,030	△4,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,179	9,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△435	△1,620
定期預金の払戻による収入	456	694
有形固定資産の取得による支出	△2,753	△4,894
有形固定資産の売却による収入	29	145
無形固定資産の取得による支出	△58	△88
投資有価証券の取得による支出	△206	△2,106
投資有価証券の払戻による収入	—	118
貸付けによる支出	△506	△439
貸付金の回収による収入	279	418
関係会社株式の取得による支出	△1,477	—
その他	48	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,624	△7,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,137	1,500
短期借入金の返済による支出	△2,567	—
長期借入れによる収入	1,316	878
長期借入金の返済による支出	△1,430	△1,182
リース債務の返済による支出	△391	△525
設備関係割賦債務の返済による支出	—	769
社債の償還による支出	△22	△78
配当金の支払額	△1,829	△1,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,787	△569
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,767	1,420
現金及び現金同等物の期首残高	22,806	25,573
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	737
現金及び現金同等物の期末残高	25,573	27,732

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の重要な変更）

当連結会計年度より、株式会社新世紀サービス及び株式会社キッズドリームの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは引越運送業務を当社で、またそれに付随する業務を各連結子会社で行っております。従って、セグメントは当社グループの事業を基礎として構成されており、「引越事業」、「電気工事業」、「クリーンサービス事業」及び「リユース事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

事業セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	引越事業	電気工事 事業	クリーンサ ービス事業	リユース事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	94,756	4,298	5,303	4,593	108,952	604	109,556	—	109,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	3,343	59	2	3,409	83	3,492	△3,492	—
計	94,759	7,642	5,363	4,595	112,361	687	113,049	△3,492	109,556
セグメント利益	10,414	587	610	138	11,750	466	12,216	△136	12,080
セグメント資産	60,274	3,623	6,019	4,081	73,999	9,131	83,130	26,503	109,634
その他の項目									
減価償却費	1,137	17	48	39	1,242	75	1,318	—	1,318
受取利息	8	0	0	0	9	0	9	—	9
支払利息	18	—	0	0	19	4	24	—	24
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,079	14	26	178	3,299	138	3,438	110	3,548

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△136百万円はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

4. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、主として全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	引越事業	電気工事 事業	クリーンサ ービス事業	リユース事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	100,123	4,599	5,263	6,213	116,199	662	116,861	—	116,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	3,421	56	45	3,649	86	3,735	△3,735	—
計	100,249	8,021	5,319	6,258	119,848	748	120,597	△3,735	116,861
セグメント利益	11,335	662	495	21	12,515	502	13,018	△114	12,904
セグメント資産	67,266	4,141	6,071	4,926	82,406	9,552	91,958	28,852	120,811
その他の項目									
減価償却費	1,277	18	17	55	1,368	77	1,445	—	1,445
受取利息	8	0	0	0	8	—	8	—	8
支払利息	13	—	0	0	15	0	16	—	16
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,559	0	38	434	5,032	75	5,108	58	5,166

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△114百万円はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

4. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円は、主として全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	引越事業	電気工事 事業	クリーンサ ービス事業	リユース 事業	計				
減損損失	－	－	－	133	133	－	508	－	133

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	引越事業	電気工事 事業	クリーンサ ービス事業	リユース 事業	計				
当期償却額	－	－	34	－	34	－	34	－	34
当期末残高	－	－	119	－	119	－	119	－	119

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	引越事業	電気工事 事業	クリーンサ ービス事業	リユース 事業	計				
当期償却額	－	－	34	－	34	－	34	－	34
当期末残高	－	－	85	－	85	－	85	－	85

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,051.42円	2,196.57円
1株当たり当期純利益金額	403.85円	205.60円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	82,364	89,312
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
（うち新株予約権（百万円））	（－）	（－）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	82,364	89,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	20,329,864	40,659,728

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	8,210	8,359
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	8,210	8,359
期中平均株式数（株）	20,329,864	40,659,728

（重要な後発事象）

（新株予約権）

2024年5月7日開催の取締役会において、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額に関する議案を、2024年6月15日開催予定の当社第47回定時株主総会に付議することを決議いたしました。その詳細は同日付で公表いたしました「ストックオプション（新株予約権）に関するお知らせ」をご参照ください。